

事業番号1	平成 26 年度事務事業評価調査				資料3
事業コード	06020201	区	分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	住民協働提案型むらづくり事業	担当部署名	総務課		
		作成責任者職氏名	課長 森田 洋文	内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	06協働・行政経営	02コミュニティ活動の推進	02地域活動の支援の充実		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成24年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	村民提案型協働事業補助金交付要綱	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容		(2)対象(誰を対象とするのか)	
<p>①目的</p> <p>むらづくりの推進を図るため、村民と行政とのパートナーシップを発揮できる協働型社会のシステム構築をめざす。</p> <p>②内容</p> <p>村民活動及びむらづくりの推進を図るため、村民団体が自主的、主体的に企画し、実施する公益性のあるむらづくり事業に対し一事業当たり20万円を上限に補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村設定テーマ提案事業 ・村民自由提案事業 		5人以上村に在住している者を含む団体	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)		(4)事務事業を進める上での課題や問題	
むらづくり活動の支援による地域の活性化		村民や職員の意識改革	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		24 年度	25 年度		26 年度	27 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		1,000	1,000	964	1,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		1,000	1,000	964	1,000	1,000		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	277	295	295	295	295		
総コスト費(千円)(A+C)		1,277	1,295	1,259	1,295	1,295		
人口あたりコスト(円)		211	214	208	214	214		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	活動補助	事業	5	6	120%	5	5
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 120% / 1 = **120%** (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	行政の目線では発見できない地域課題などを住民が自主的に活動することにより、地域の活性化につながる。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	2	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	住民活動が軌道に乗るための最初の手助けとして、補助金を交付(事業成果により、連続2年を上限)しているが、継続性のない活動や補助金に頼った活動が多く、期待された効果が得られていない。
③効率性 ※効率的に進められているか	2	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	団体の自主的運営が進まない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	概ね地域活動に貢献しており、公平である。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	10	10 / 16	63% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
120%	63%	91%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	C ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
地域課題の解決や地域の活性化に取り組む各団体が、自主的に運営できる仕掛けや仕組みが必要である。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
地域課題の解決や地域の活性化に取り組む各団体が、自主的に運営できる仕掛けや仕組みが必要である。 継続性のない事業や補助金に頼っている活動が見受けられ、補助金の交付そのもの見直しが必要である。	C A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止